

資金面から人材、活動場所まで

NPO支援府が基金

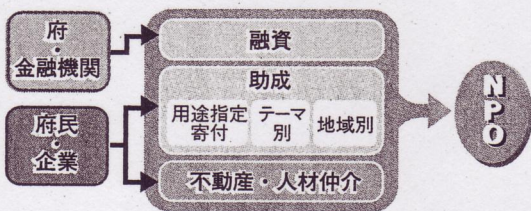
NPO（民間非営利団体）活動を資金面で支援したり、活動場所を提供するため、京都府は来年度中に「きょうと元気な地域づくり応援ファンド（基金）」を創設する。六日、府庁（京都市上京区）で開いたプラン策定会議で素案を明らかにした。融資や助成、府民や企業からの寄付を受け付け、不動産や人材の仲介といった多様な手法を組み合わせる全国でも珍しい仕組みで、小規模団体も含めNPOの資金や運営をサポートする。

来年度創設へ

全国2例目「総合型」で

府内のNPO法人（特定非営利活動法人）は九百五十三あるが、八割は財政規模が年一千万円以下。ほかに法人認証を受けていない小規模団体も多く、資金需要は大きい。素案によると、融資制度は府が来年度予算で金融機関に預託して新設する。NPO設立や運転・

京都府 NPO 支援ファンドのイメージ



設備資金向けに、少額から貸し付ける。

助成制度は、文化芸術活動や環境保全、観光、福祉などのテーマ別や、活動地域別などの使い道を府民や企業が指定し、寄付できる仕組みを想定している。多額の寄付者の名称を冠した基金を個別に設け、寄付を促すことも検討する。

また、NPO活動に提供できる不動産や人材、資料などの情報を提供する「まごころ掲示板」制度も新設する。これらの融資や、複数の助成、情報提供の事業を総括して「地域づくり応援ファンド」とし、N

PO支援と併せて、女性起業家や地域内の小規模な起業への助成制度も設ける。運営は、府の外郭団体がNPOなどと連携して取り組む予定。

府によると、NPO支援の基金は滋賀や大阪など二十三都府県が設けている。京都にも、きょうとNPOセンター（京都市）と近畿労働金庫などによる融資制度がある。しかし、大半は助成か融資のいずれかに限られており、複数の手法を組み合わせる京都府のような「総合型」は、宮城県に

次いで全国二例目になるという。

府は「資金支援や活動場所の提供を通じて、府民や企業とNPOのきずなを深め、地域力を高めたい」（NPO協働推進室）としている。

東海を

戦国時代の齊の処士魯の言葉。趙が秦の大軍にされたとき、魏王は趙にを送り、秦王に帝号を贈う提案した。たまたま趙王が皇帝になり天下を混せるなら「連は東海を踏